

埼玉県知事 大野 元裕 様

埼玉県県民活動総合センターに係る
要 望 書

伊 奈 町

伊奈町（以下「町」という。）に所在する埼玉県県民活動総合センター（以下「県活」という。）は、「人が集い、学び、輝く、県民活動の拠点」として、平成2年4月のオープン以来、のべ1,000万人以上の県民に愛され利用されている。

県活は、地元である我が町ではシンボリックな存在であり、多くの伊奈町民（以下「町民」という。）が、さいたま市や上尾市、蓮田市、桶川市、北本市をはじめとした多くの県民とともに、ボランティア活動、社会福祉活動、社会教育活動、女性活動、青少年活動及び高齢者活動などの諸活動並びに一人ひとりの生涯学習活動に取り組んでいる。

平成から令和に時代が変わり、またコロナ禍も経験した今日にあつて利用者数の増減はあるものの、体育館をはじめ、会議室・セミナー室、和茶室、小ホール、宿泊施設など様々な機能を備えた県活には多くの利用ニーズがあり、年間約75万人の利用人数を誇っている。また各種講座やイベントなども活発に実施されており、まさに県民活動の拠点としての機能を現在も発揮している。

近隣自治体において類似の施設は整備されてきているが、様々な機能を備え、多様なニーズに対応可能な施設は県活のみであり、近隣類似施設では代替できない、県民や県内自治体にとってかけがえのない施設である。

県活がオープンした平成2年当時約2万7千人であつた町の人口は、現在約4万5千人となった。その間の町の発展と県活の成長の歴史は、まさに両者が二人三脚で歩んできた軌跡そのものである。特に、新幹線開通に端を発した新交通システムの整備に伴い県が策定した環境整序計画に生涯学習都市構想が示されて以来、伊奈学園総合高等学校の建設及び県活の開設に、県とともに町も積極的に取り組み、貢献してきたところである。

また、県活には施設所在自治体として役場出張所の設置や避難所指定など、地域に欠かせない重要な機能について多大な協力をいただいている。

さらに県活を運営している公益財団法人いきいき埼玉とは、日本薬科大学とともに「伊奈町・日本薬科大学・いきいき埼玉の相互連携に関する協定」を結び、県民を対象とした教養講座や埼玉未来大学における日本薬科大学の特性を活かした専門性の高い魅力ある講座の開催など、三者相互の連携により、豊かな地域社会の形成・発展と人材育成に寄与している。

このような状況において、県が設置した埼玉県公の施設の在り方有識者会議が今年

3月に公表した埼玉県公の施設の在り方に関する報告書（以下「報告書」という。）では、県活に対する提言として「施設を廃止すべき」とされた。加えて「施設の廃止に当たっては、当該施設を活動拠点としている利用者や団体の活動への影響やその対応策を検討した上で、廃止時期を決定すべき」とあり、報告書の「おわりに」では「埼玉県が本報告書の提言を十分に検討され、見直しが着実に実行されることを切に願う」と締めくくられている。

先述のとおり県民や県内自治体にとって県活はかけがえのない施設であり、特に町民や町にとっては、町施設を補完する機能をも有する他に代えがたい施設である。

先月には町議会議員16名全員から私あてに要望書が提出されており、また、利用者や町民から私や町役場職員に対して県活の存続を直接訴える声が日々届いている。

県において、時代の変遷とともに施設の在り方の検討が必要となることについては理解するものの、町民の代表である町議会議員全員からの要望、加えて利用者や町民からの生の声を重く受け止め、県活が所在する地元自治体の長として以下のとおり要望するものである。

1 在り方の検討について

- ・報告書の内容を改めて検証するとともに、十分な情報収集と熟議を尽くすこと。

2 仮に報告書の提言どおりとする場合の措置について

- ・代替施設及び代替機能並びに廃止後の施設・土地の利活用について併せて示すこと。
- ・埼玉新都市交通伊奈線をはじめとする公共交通機関や関係事業者への影響を最小限とする施策を併せて示すこと。

3 利用者等からの意見聴取について

- ・上記1及び2の検討にあたっては、利用者はもとより、町民及び県民並びに町及び県内自治体からの意見聴取を行い、その意見を最大限反映させた上で、町及び県内自治体との調整を十分に行うこと。

4 町への情報提供について

- ・町に対し、検討状況について逐次情報提供をするとともに、検討結果を公表する際は、事前に説明をすること。

令和7年10月28日

埼玉県知事 大野 元裕 様

伊奈町長 大 島 清